

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

株式会社鴨川グランドホテル

(801056)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社鴨川グランドホテル

【英訳名】 THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目8番18号

【電話番号】 03(3563)6491(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岩 切 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目8番18号

【電話番号】 03(3563)6491(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岩 切 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社鴨川グランドホテル(支店：鴨川グランドホテル)
(千葉県鴨川市広場820番地)

日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (千円)	3,662,679	3,362,438		7,051,116	6,565,369
経常利益 (千円)	30,840	61,014		47,628	143,203
中間(当期)純損失 (千円)	9,766	270,986		8,298	211,099
純資産額 (千円)	384,431	225,031		388,198	280,641
総資産額 (千円)	13,009,865	12,777,602		12,957,760	11,420,902
1株当たり純資産額 (円)	35.21	20.61		35.56	25.71
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	0.89	24.82		0.76	19.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.0	1.8		3.0	2.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,965	333,001		285,550	599,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,076	62,909		24,700	90,052
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,774	161,833		351,031	1,391,648
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,999,212	2,278,772		2,170,295	1,288,379
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	289 (345)	263 (381)	()	257 (375)	228 (353)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第58期中より中間連結財務諸表を作成していないため、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (千円)	3,553,559	3,271,658	2,964,614	6,816,529	6,394,760
経常利益 (千円)	44,901	85,829	40,480	68,966	185,236
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	4,354	195,638	661,079	13,175	154,402
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,243,544	1,243,544	626,761	1,243,544	1,243,544
発行済株式総数 (株)	10,921,920	10,921,920	11,653,920	10,921,920	10,921,920
純資産額 (千円)	420,297	238,498	623,795	421,227	287,596
総資産額 (千円)	13,022,438	12,623,627	10,264,957	12,967,142	11,428,109
1株当たり純資産額 (円)	38.49	21.85	2.28	38.58	26.34
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失() (円)	0.40	17.92	66.77	1.21	14.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	3.2	1.9	6.1	3.2	2.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			104,786		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			131,937		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			533,639		
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			982,839		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	264 (332)	242 (368)	218 (318)	234 (361)	226 (353)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の第57期中・第57期及び第58期中については、1株当たり中間(当期)純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期中及び第56期については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第56期及び第57期は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、第58期中は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、不動産事業は、当中間会計期間において策定しました第2次中期経営改善計画において、今後撤退する方針であります。

また、主要な関係会社については異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	218 (318)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、成長速度をやや緩めながらもデフレ懸念後退などから設備投資のすそ野が非製造業へ拡大し、個人消費も雇用不安等の懸念が依然残っているものの底堅く動いており、原油高の長期化、米国・中国の景気が急減速しない限り、回復基調を維持しそのような情勢で推移しております。

このような環境の下で、当社はお客様を「我が家の大切な生涯ファミリーである」との認識のもと、社員の仕事への誇りとやり甲斐を醸成し、お客様に心からご満足いただけるサービスの提供・真心のおもてなしを徹底し、「千葉県トップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として活動してまいりました。

一方、当期よりスタートさせました「第2次中期経営改善計画」におきましては、「中期経営改善計画」において達成いたしました経常損益黒字化を維持し、さらに拡大を図るべく、引き続き不採算事業からの撤退を行うとともに、「徹底した経営の効率化」、「販売力の強化」、「財務体質の改善」を最重点課題として収益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、リゾート関連1施設、レストラン3店舗を閉鎖し、2,964百万円となりました。経常利益は諸施策の推進を進めてまいりましたが、第三者割当増資に伴い新株発行費を支出したこと等により、40百万円となりました。

また、中間純損益は不採算店舗閉鎖等の特別損失が加わり、661百万円の損失となりました。

なお、当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

事業の部門別の業績はつぎのとおりであります。

なお、当中間会計期間より鴨川グランドタワーについては、ホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

〔ホテル事業〕

ホテル事業は、第1四半期は個人需要が回復したものの、第2四半期においては連日の猛暑、アテネオリンピック等による海外旅行者の増加並びに度重なる台風の影響もあり苦戦を強いられました。一方、ビジネスホテルは、引き続き高稼働率を維持し、良好に推移いたしました。その結果、売上高は1,811百万円となりました。

〔リゾート関連事業〕

リゾート関連事業は、鴨川グランドタワーの稼働率が伸びたものの、ホテル事業同様、猛暑及びアテネオリンピック等による海外旅行者の増加等による影響により、稼働率が低下、加えて、不採算事業所の閉鎖があったため、売上高は470百万円となりました。

〔レストラン事業〕

レストラン事業は、依然として低価格指向及び競争激化が続く厳しい環境の中で、タイ料理店「ザ・サイアム」は、積極的な誘客活動により回復基調となりました。しかしながら、日本料理「鴨川」が苦戦を強いられ、また、不採算店を閉鎖したため、売上高は514百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、売上高167百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資による収入があったものの、長・短期借入金の返済をすすめた結果、当中間会計期間末には、982百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは税引前中間純損失は655百万円であったものの、特別損失は主に有形固定資産除却損、販売用不動産評価損等の非資金損益項目であり、また、営業利益はほぼ前年並みであり、主として在庫圧縮に努めたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により得られた資金は131百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻しによる収入及び不採算店舗閉鎖に伴い差入保証金を回収したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は533百万円となりました。これは第三者割当増資による964百万円の収入があったものの、長・短期借入金の返済による1,498百万円の支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	収容実績 (人)	利用率 (%)
ホテル事業	253,051	127,603	50.4
リゾート関連事業	165,661	48,691	29.4
レストラン事業	267,154	156,702	58.7
合計	685,866	332,996	

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。
3 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行っておりません。
4 当中間会計期間から鴨川グランドタワーの事業部門をホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)
ホテル事業	1,811,648
リゾート関連事業	470,510
レストラン事業	514,763
その他事業	167,691
合計	2,964,614

- (注) 1 その他事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行っておりません。
5 当中間会計期間から鴨川グランドタワーの事業部門をホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

3 【対処すべき課題】

第2次中期経営改善計画は、「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし、その対応は以下のとおりであります。

「徹底した経営の効率化」

当中間会計期間は第2次中期経営改善計画に従い、不採算事業の整理を実施いたしました。リゾート関連事業ではホテル湯湯園、レストラン事業では日本料理「鴨川」千葉店、名古屋店、「かもがわ茶寮」錦糸町店から撤退し、効率化を進めました。なお今後、当下半期にはリゾート関連事業のオーベルジュ・ブランシュ富士を撤退する計画であります。リゾート関連施設につきましては、従来の直営施設からお客様のニーズに対して柔軟に対応できる提携施設へと移行してまいります。

「販売力の強化」

平成16年7月より、ホテル事業の営業力強化のため、販売部を販売本部に改組し、提案営業による集客力の向上を図りました。また、予約センターへ顧客窓口を一元化し、クイックレスポンスが出来る体制の整備を実施いたしました。レストラン事業につきましては、不採算店を閉鎖し店舗体制を見直すなかで、料理内容の改善及びスタッフ入替えによる接客サービスの向上に注力いたしました。

「財務体質の改善」

平成16年8月に臨時株主総会を開催し、欠損金の填補を目的に資本金1,243百万円を124百万円に減資する決議をいたしました。併せて自己資本増強のため、平成16年9月に普通株式400百万円、優先株式600百万円合計1,000百万円の第三者割当増資を実施し、減増資後の資本金を626百万円といたしました。また、当中間会計期間末の自己資本の額は623百万円となりました。

借入金は自己資金及び増資資金により、1,498百万円の返済を行い、借入金総額を7,778百万円までに削減いたしました。なお、株式会社ユーエフジェイ銀行から当社に対する貸付金1,331百万円を有限会社エヌ・エル・シーへ平成16年9月27日付で譲渡した旨の通知を受けました。当社は新債権者である有限会社エヌ・エル・シーと当該借入金の買戻しについて条件を協議した結果、平成16年11月12日付で「貸付債権等譲渡契約書」を締結し、同日債務額1,331百万円を970百万円で買戻したことにより、当下期において債務買戻益361百万円が発生しております。なお今後も資金効率を高めるとともに、借入金の圧縮に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において店舗閉鎖等に伴い、以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
鴨川グランドホテル (千葉県鴨川市)	ホテル事業	ホテル	46,581	44		4,450	51,076	114	
ホテル西長門リゾート (山口県豊浦郡豊北町)	ホテル事業	ホテル	9,953			10,835	20,789	76	
ホテル湯湯園 (静岡県伊東市)	リゾート関 連事業	ホテル	151,636			13,907	165,543		
日本料理「鴨川」 千葉店 (千葉県千葉市)	レストラン 事業	レストラン	58,816			174	58,991		
日本料理「鴨川」 名古屋店 (愛知県名古屋市)	レストラン 事業	レストラン	71,108			287	71,395	6	
「かもがわ茶寮」 錦糸町店 (東京都墨田区)	レストラン 事業	レストラン	41,794			524	42,319		

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,600,000
A種優先株式	1,400,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,920	10,453,920	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	1,200,000	1,200,000		(注)
計	11,653,920	11,653,920		

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

(A種優先配当金)

1 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に利益配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)及びA種優先株式の登録質権者(以下「A種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、発行価額に100分の10を乗じた金額を上限として、当該A種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の利益配当金(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。

(非累積条項)

2 ある営業年度においてA種優先株主及びA種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額(以下「累積未払配当金」という。)は翌営業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

3 A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

(A種優先株主に対する残余財産の分配)

4 残余財産を分配するときは、A種優先株主及びA種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、A種優先株式1株につき発行価額相当額を支払う。

A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。

(A種優先株式の買受消却)

5 株主に配当すべき利益をもってA種優先株式の一部又は全部を買受け、これを消却することができる。

(A種優先株式の議決権)

6 A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(A種優先株式の償還請求権)

- 7 A種優先株主は、平成21年7月1日から平成36年3月28日まで、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下、「償還請求可能期間」という。）において、当期末処分利益の50%から、当該償還請求がなされた営業年度において、その発行している優先株式の任意買入若しくは強制償還を既に行ったか、又は既に強制償還を実施する旨の決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部又は一部の償還請求をすることができ、償還請求可能期間満了の日以降、法令の定めに従い、遅滞なく償還手続きを行うものとする。

前号の限度額を超えてA種優先株主からの償還請求があった場合、償還可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

償還価額は、A種優先株式1株につき発行価額相当額とする。

(株式の併合又は分割、新株引受権等)

- 8 法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

A種優先株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(A種優先株式の転換予約権)

- 9 A種優先株主は、A種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件でA種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

(A種優先株式の強制転換)

- 10 転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日（以下、「強制転換日」という。）をもって、A種優先株式1株の払込金相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の日本証券業協会における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式となる。

前号の平均値が（ア）A種優先株式の発行に際して取締役会で定める上限転換価額を上回るとき、又は（イ）当該取締役会で定める下限転換価額を下回るときは、前号のA種優先株式は、A種優先株式1株の払込金相当額を、（ア）の場合には当該上限転換価額で、（イ）の場合には当該下限転換価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注) 1		10,921,920		1,243,544	1,270,784	
平成16年8月16日 (注) 2	4,287,000	6,634,920		1,243,544		
平成16年9月26日 (注) 3		6,634,920	1,119,190	124,354		
平成16年9月28日 (注) 4	普通株式 3,819,000 優先株式 1,200,000	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000	502,407	626,761	498,588	498,588

(注) 1 資本準備金1,270,784千円の減少は、欠損填補によるものであります。

2 鈴木政夫氏、栢尾正美氏より無償で取得した株式(3,850,000株、437,000株)について商法第212条に規定する自己株式の消却を行ったものであります。

3 平成16年8月24日開催の臨時株主総会において、資本金を1,119,190千円(90%)減少し、965,523千円を欠損填補に充当し、その他資本剰余金が153,666千円発生しております。

4 有償第三者割当(普通株式)

3,819,000株

発行価額 105円

資本組入額 53円

割当先

鈴木初子氏 2,857,000株

ちばぎんリース株式会社 476,000株

ちばぎんコンピューターサービス株式会社 476,000株

片岡健氏 10,000株

有償第三者割当(優先株式)

1,200,000株

発行価額 500円

資本組入額250円

割当先

株式会社千葉銀行 1,000,000株

日本興亜損害保険株式会社 200,000株

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町1140番地1	3,026	25.96
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,491	12.80
鈴木健史	東京都目黒区三田1丁目 4番3号1 1101号	1,267	10.87
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	10.78
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,240	10.64
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.08
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.08
鴨川共栄会	東京都中央区京橋2丁目8番18号	423	3.63
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	320	2.74
栢尾基世	千葉県松戸市六高台4丁目132番18号	102	0.87
計		10,079	86.49

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった栢尾正美氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
2 前事業年度末現在主要株主でなかった鈴木初子氏は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,413,000	10,413	同上
単元未満株式	普通株式 34,920		同上
発行済株式総数	11,653,920		
総株主の議決権		10,413	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル	東京都中央区京橋2-8-18	6,000		6,000	0.05
計		6,000		6,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	140	126	112	111	110	110
最低(円)	120	105	105	84	95	97

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (営業統括担当兼 ホテル・レストラン部長)	専務取締役 (ホテル第一部長)	鈴木健史	平成16年7月5日
常務取締役 (販売本部長)	常務取締役 (営業統括担当)	村上全男	平成16年7月5日
取締役 (ホテル第一部総支配人)	取締役 (ホテル・レストラン部長)	下村勝利	平成16年7月5日

(注) 専務取締役 鈴木健史は、取締役社長 鈴木政夫の長男であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社は清算中であり、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、当中間期より中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- (1) 資産基準 0.1%
- (2) 売上高基準
- (3) 利益基準
- (4) 利益剰余金基準

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,351,772		1,361,379	
2 受取手形及び売掛金		221,232		220,443	
3 有価証券				9,998	
4 販売用不動産	2 3	169,901		169,901	
5 商品・原材料及び貯蔵品		96,909		86,777	
6 その他		195,005		158,617	
貸倒引当金		596		583	
流動資産合計		3,034,224	23.7	2,006,533	17.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2 3	6,620,218		6,335,317	
(2) 土地	2 3	1,240,513		1,240,513	
(3) その他		206,868	8,067,600	169,172	7,745,002
2 無形固定資産		76,578	0.6	73,707	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	83,867		88,092	
(2) 差入保証金		1,090,898		1,077,868	
(3) 繰延税金資産		6,133		7,916	
(4) その他		445,688		423,182	
貸倒引当金		27,389	1,599,198	1,400	1,595,658
固定資産合計		9,743,377	76.3	9,414,368	82.4
資産合計		12,777,602	100.0	11,420,902	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	203,054		162,791	
2		短期借入金	7,010,900		6,048,700	
3		一年以内返済の 長期借入金	3,006,800		2,944,300	
4		未払法人税等	6,616		13,232	
5		賞与引当金	23,868		44,362	
6		海外店舗閉鎖損失引当金	165,330			
7		その他	510,288		509,778	
		流動負債合計	10,926,858	85.5	9,723,165	85.1
固定負債						
1		長期借入金	488,500		283,450	
2		退職給付引当金	117,812		107,830	
3		預り保証金	1,009,900		1,009,540	
4		その他	9,500		16,274	
		固定負債合計	1,625,712	12.7	1,417,095	12.4
		負債合計	12,552,570	98.2	11,140,260	97.5
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
		資本金	1,243,544	9.7	1,243,544	10.9
		資本剰余金	1,270,784	10.0	1,270,784	11.1
		利益剰余金	2,303,149	18.0	2,243,263	19.6
		その他有価証券評価差額金	2,613	0.0	10,540	0.1
		為替換算調整勘定	12,138	0.1		
		自己株式	899	0.0	964	0.0
		資本合計	225,031	1.8	280,641	2.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	12,777,602	100.0	11,420,902	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			3,362,438	100.0		6,565,369	100.0
営業費用	1		3,209,083	95.4		6,268,812	95.5
営業利益			153,355	4.6		296,556	4.5
営業外収益							
1 受取利息		201			377		
2 保険金収入		7,541			15,145		
3 保険配当金					20,563		
4 社宅家賃収入		1,354			2,578		
5 為替差益		2,704			7,969		
6 その他		3,061	14,863	0.4	8,744	55,378	0.8
営業外費用							
1 支払利息		102,048			200,641		
2 その他		5,155	107,203	3.2	8,090	208,731	3.1
経常利益			61,014	1.8		143,203	2.2
特別利益							
1 過年度未払費用等戻入益		29,347	29,347	0.9	29,347	29,347	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,420			168,015		
2 投資有価証券評価損		3,785			3,785		
3 海外店舗閉鎖損	3	256,284			101,991		
4 販売用不動産評価損		52,168			52,168		
5 差入保証金償却損		40,000			40,000		
6 その他			354,659	10.6	4,390	370,350	5.6
税金等調整前中間(当期) 純損失			264,297	7.9		197,799	3.0
法人税、住民税 及び事業税		6,616			13,232		
法人税等調整額		72	6,688	0.2	67	13,299	0.2
中間(当期)純損失			270,986	8.1		211,099	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,270,784		1,270,784
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,270,784		1,270,784
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,032,163		2,032,163
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		270,986	270,986	211,099	211,099
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,303,149		2,243,263

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純損失()	264,297	197,799
2		減価償却費	208,678	415,468
3		賞与引当金の増加・減少()額	23,868	44,362
4		退職給付引当金の増加・減少()額	8,494	18,475
5		支払利息	102,048	200,641
6		為替差損・差益()	2,372	7,700
7		有形固定資産除却損	2,420	168,015
8		差入保証金償却損	40,000	40,000
9		投資有価証券評価損	3,785	3,785
10		ゴルフ会員権評価損		2,295
11		海外店舗閉鎖損	256,284	101,991
12		売上債権の減少・増加()額	49,205	50,299
13		たな卸資産の減少・増加()額	72,316	83,186
14		その他営業資産の減少・増加()額	8,295	7,276
15		仕入債務の増加・減少()額	13,090	27,284
16		その他営業負債の増加・減少()額	57,284	59,100
17		未払消費税等の増加・減少()額	17,844	13,401
18		預り保証金の増加・減少()額	1,950	2,310
19		その他の固定負債の増加・減少()額	300	700
20		その他	2,240	1,984
		小計	448,790	819,338
21		利息及び配当金の受取額	551	828
22		利息支払額	102,424	178,234
23		法人税等の支払額	13,915	13,915
24		海外店舗閉鎖の為の支払額		28,437
		営業活動によるキャッシュ・フロー	333,001	599,579

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産取得による支出	68,697	101,303
2		有形固定資産売却による収入	1,590	1,590
3		無形固定資産売却による収入	145	145
4		投資有価証券の取得による支出	749	1,499
5		差入保証金に係る支出		68
6		差入保証金の回収による収入	1,376	14,210
7		その他の投資に係る支出	466	10,911
8		その他の投資の回収による収入	3,891	7,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,909	90,052	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増加・減少()額(純額)	10,000	952,200
2		長期借入れによる収入	182,790	182,790
3		長期借入金の返済による支出	354,590	622,140
4		自己株式の取得による支出(純額)	33	98
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,833	1,391,648	
現金及び現金同等物に係る換算差額		218	206	
現金及び現金同等物の増加・減少()額		108,477	881,915	
現金及び現金同等物の期首残高		2,170,295	2,170,295	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,278,772	1,288,379	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>当グループは、「財務体質の改善」「徹底した経営の効率化」「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当連結会計年度末までに2,959,200千円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では、一部の銀行の借入金について借換の合意がなされておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。しかしながら、この借換については、第2次中期経営改善計画により、現在は当該銀行と合意がなされ、借換が実行されております。</p> <p>ちなみに、第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。また、「収益力の向上」「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD.	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. なお、KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD.は、平成16 年3月10日の取締役会において解 散を決議し、現在清算手続中であ ります。また、THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD.は、平成15 年11月28日の取締役会において解 散を決議し、平成16年1月で清算 しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる 場合の内容等 連結子会社の中間決算日が中間連結 決算日と異なるものは次のとおりで あります。 8月末日中間決算会社 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. 中間連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生じた重 要な取引については連結上必要な調整 を行っております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内 容等 連結子会社の決算日が連結決算日と 異なるものは次のとおりでありま す。 2月末日決算会社 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行ってあり ます。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 販売用不動産 個別法による原価法 b 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 販売用不動産 同左 b 商品・原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、在外連結子会社は、見積耐用年数を適用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に属する負担額を計上しております。</p> <p>海外店舗閉鎖損失引当金 シドニー店 (THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.) の閉鎖に伴う損失に備えるため、その損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,505,775千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,533,776千円</p>																				
<p>2 (担保資産) 短期借入金4,959,600千円及び長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金2,739,900千円を含む)3,228,400千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">169,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,545,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,240,048</td> </tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(預金)2,000千円及び投資有価証券9,994千円を取引保証金及び営業保証供託金として差し入れております。</p>	販売用不動産	169,901千円	建物	5,545,496	土地	498,500	投資有価証券	26,150	計	6,240,048	<p>2 (担保資産) 短期借入金4,401,900千円及び長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金2,864,050千円を含む)3,147,500千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">169,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,426,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,131,133</td> </tr> </table> <p>上記のほか、有価証券9,998千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	販売用不動産	169,901千円	建物	5,426,197	土地	498,500	投資有価証券	36,534	計	6,131,133
販売用不動産	169,901千円																				
建物	5,545,496																				
土地	498,500																				
投資有価証券	26,150																				
計	6,240,048																				
販売用不動産	169,901千円																				
建物	5,426,197																				
土地	498,500																				
投資有価証券	36,534																				
計	6,131,133																				
<p>3 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールーノ宮25戸の内15戸及びミスティイン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">355,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">410,109</td> </tr> </table>	建物	355,597千円	土地	54,511	計	410,109	<p>3 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールーノ宮25戸のうち15戸及びミスティイン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">362,140千円</td> </tr> </table>	建物	307,629千円	土地	54,511千円	計	362,140千円								
建物	355,597千円																				
土地	54,511																				
計	410,109																				
建物	307,629千円																				
土地	54,511千円																				
計	362,140千円																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 営業費用の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 料理原材料</td><td style="text-align: right;">386,938千円</td></tr> <tr><td>2 飲料材料費</td><td style="text-align: right;">65,546</td></tr> <tr><td>3 その他原材料費</td><td style="text-align: right;">264,660</td></tr> <tr><td>4 給料手当</td><td style="text-align: right;">473,664</td></tr> <tr><td>5 雑給</td><td style="text-align: right;">395,126</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,868</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td>8 賃借料</td><td style="text-align: right;">325,156</td></tr> <tr><td>9 減価償却費</td><td style="text-align: right;">208,678</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,420</td></tr> </table> <p>3 海外店舗閉鎖損は、シドニー店 (THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.) の閉鎖に伴い発生が見込まれるものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">海外店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165,330千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">90,954</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,284</td></tr> </table>	1 料理原材料	386,938千円	2 飲料材料費	65,546	3 その他原材料費	264,660	4 給料手当	473,664	5 雑給	395,126	6 賞与引当金繰入額	23,868	7 退職給付費用	2,736	8 賃借料	325,156	9 減価償却費	208,678	建物及び構築物	2,221千円	その他	199	計	2,420	海外店舗閉鎖損失引当金繰入額	165,330千円	為替差損	90,954	計	256,284	<p>1 営業費用の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 料理原材料</td><td style="text-align: right;">775,725千円</td></tr> <tr><td>2 飲料材料費</td><td style="text-align: right;">135,059</td></tr> <tr><td>3 その他原材料費</td><td style="text-align: right;">506,370</td></tr> <tr><td>4 給料手当</td><td style="text-align: right;">920,580</td></tr> <tr><td>5 雑給</td><td style="text-align: right;">767,177</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,362</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,473</td></tr> <tr><td>8 賃借料</td><td style="text-align: right;">645,113</td></tr> <tr><td>9 減価償却費</td><td style="text-align: right;">415,468</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">143,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,378</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,015</td></tr> </table> <p>3 海外店舗閉鎖損は、シンガポール店 (KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.) 及びシドニー店 (THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.) の閉鎖に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">為替差損</td><td style="text-align: right;">73,554千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">9,698千円</td></tr> <tr><td>退職手当</td><td style="text-align: right;">9,250千円</td></tr> <tr><td>その他諸費用</td><td style="text-align: right;">9,488千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,991千円</td></tr> </table>	1 料理原材料	775,725千円	2 飲料材料費	135,059	3 その他原材料費	506,370	4 給料手当	920,580	5 雑給	767,177	6 賞与引当金繰入額	44,362	7 退職給付費用	5,473	8 賃借料	645,113	9 減価償却費	415,468	建物及び構築物	143,637千円	その他	24,378	計	168,015	為替差損	73,554千円	原状回復費用	9,698千円	退職手当	9,250千円	その他諸費用	9,488千円	計	101,991千円
1 料理原材料	386,938千円																																																																
2 飲料材料費	65,546																																																																
3 その他原材料費	264,660																																																																
4 給料手当	473,664																																																																
5 雑給	395,126																																																																
6 賞与引当金繰入額	23,868																																																																
7 退職給付費用	2,736																																																																
8 賃借料	325,156																																																																
9 減価償却費	208,678																																																																
建物及び構築物	2,221千円																																																																
その他	199																																																																
計	2,420																																																																
海外店舗閉鎖損失引当金繰入額	165,330千円																																																																
為替差損	90,954																																																																
計	256,284																																																																
1 料理原材料	775,725千円																																																																
2 飲料材料費	135,059																																																																
3 その他原材料費	506,370																																																																
4 給料手当	920,580																																																																
5 雑給	767,177																																																																
6 賞与引当金繰入額	44,362																																																																
7 退職給付費用	5,473																																																																
8 賃借料	645,113																																																																
9 減価償却費	415,468																																																																
建物及び構築物	143,637千円																																																																
その他	24,378																																																																
計	168,015																																																																
為替差損	73,554千円																																																																
原状回復費用	9,698千円																																																																
退職手当	9,250千円																																																																
その他諸費用	9,488千円																																																																
計	101,991千円																																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,351,772千円	現金及び預金勘定 1,361,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73,000
現金及び現金同等物 <u>2,278,772</u>	現金及び現金同等物 <u>1,288,379</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,832</td> <td style="text-align: right;">525,423</td> <td style="text-align: right;">537,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: right;">418,112</td> <td style="text-align: right;">420,599</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,345</td> <td style="text-align: right;">107,310</td> <td style="text-align: right;">116,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">304,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,218,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,523,491千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,832	525,423	537,255	減価償却累計額相当額	2,487	418,112	420,599	中間期末残高相当額	9,345	107,310	116,655	1年以内	67,733千円	1年超	48,922千円	合計	116,655千円	支払リース料	47,829千円	減価償却費相当額	47,829千円	未経過リース料		1年以内	304,985千円	1年超	4,218,506千円	合計	4,523,491千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,832</td> <td style="text-align: right;">354,265</td> <td style="text-align: right;">366,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> <td style="text-align: right;">287,942</td> <td style="text-align: right;">291,515</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,259</td> <td style="text-align: right;">66,322</td> <td style="text-align: right;">74,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">301,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,051,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,352,807千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,832	354,265	366,097	減価償却累計額相当額	3,573	287,942	291,515	期末残高相当額	8,259	66,322	74,581	1年以内	46,982千円	1年超	27,599千円	合計	74,581千円	支払リース料	89,903千円	減価償却費相当額	89,903千円	未経過リース料		1年以内	301,678千円	1年超	4,051,129千円	合計	4,352,807千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	11,832	525,423	537,255																																																																		
減価償却累計額相当額	2,487	418,112	420,599																																																																		
中間期末残高相当額	9,345	107,310	116,655																																																																		
1年以内	67,733千円																																																																				
1年超	48,922千円																																																																				
合計	116,655千円																																																																				
支払リース料	47,829千円																																																																				
減価償却費相当額	47,829千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	304,985千円																																																																				
1年超	4,218,506千円																																																																				
合計	4,523,491千円																																																																				
	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	11,832	354,265	366,097																																																																		
減価償却累計額相当額	3,573	287,942	291,515																																																																		
期末残高相当額	8,259	66,322	74,581																																																																		
1年以内	46,982千円																																																																				
1年超	27,599千円																																																																				
合計	74,581千円																																																																				
支払リース料	89,903千円																																																																				
減価償却費相当額	89,903千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	301,678千円																																																																				
1年超	4,051,129千円																																																																				
合計	4,352,807千円																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	59,262	63,078	3,816
(2) 債券 国債・地方債	9,418	9,994	576
合計	68,680	73,072	4,392

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,795

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	60,162	77,297	17,134
(2) 債券 国債・地方債	9,418	9,998	580
合計	69,580	87,296	17,715

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,795

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ホテル事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,054,989	385,416	724,627		197,404	3,362,438		3,362,438
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	2,054,989	385,416	724,627		197,404	3,362,438		3,362,438
営業費用	1,773,594	371,955	747,672	5,804	211,440	3,110,466	98,615	3,209,083
営業利益又は 営業損失()	281,395	13,461	23,044	5,804	14,035	251,971	(98,615)	153,355

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ホテル事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,046,207	737,870	1,428,387		352,903	6,565,369		6,565,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	4,046,207	737,870	1,428,387		352,903	6,565,369		6,565,369
営業費用	3,514,581	722,237	1,456,532	6,361	375,638	6,075,351	193,460	6,268,812
営業利益又は 営業損失()	531,625	15,633	28,144	6,361	22,735	490,017	(193,460)	296,556

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な取扱内容

- (1) ホテル事業 宿泊、料理、飲料、婚礼他
(2) リゾート関連事業 鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」運営他
(3) レストラン事業 和食及び洋食料理、飲料
(4) 不動産事業 不動産の分譲及び仲介他
(5) その他事業 クリーニング他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、親会社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 98,754千円

前連結会計年度 193,736千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	20円61銭	25円71銭
1株当たり中間(当期)純損失	24円82銭	19円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損益が損失となってお り、また潜在株式がないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損益が損失となってお り、また潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	270,986	211,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	270,986	211,099
普通株式の期中平均株式数(株)	10,917,492	10,917,312

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,317,213		987,839		1,352,754	
2 受取手形		4,638		1,525		2,616	
3 売掛金		213,773		202,955		217,827	
4 有価証券	2			9,999		9,998	
5 販売用不動産	2 3	169,901				169,901	
6 たな卸資産	4	94,573		80,055		86,777	
7 その他		224,072		205,258		168,903	
貸倒引当金		21,532		2,207		2,270	
流動資産合計		3,002,639	23.8	1,485,425	14.5	2,006,508	17.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 3	6,348,193		5,700,706		6,191,013	
(2) 土地	2 3	1,240,641		1,241,149		1,240,641	
(3) その他		349,999		273,778		328,496	
有形固定資産合計		7,938,834		7,215,634		7,760,151	
2 無形固定資産		76,578		27,013		73,707	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	83,867		82,850		88,092	
(2) 関係会社株式		20,063		0		0	
(3) 差入保証金		1,083,521		976,898		1,077,868	
(4) その他	2 4	522,463		478,518		423,182	
貸倒引当金		104,341		1,383		1,400	
投資その他の 資産合計		1,605,574		1,536,884		1,587,741	
固定資産合計		9,620,987	76.2	8,779,531	85.5	9,421,601	82.4
資産合計		12,623,627	100.0	10,264,957	100.0	11,428,109	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	198,314		165,272		162,791		
2	短期借入金	7,010,900		4,863,680		6,048,700		
3	一年以内返済の 長期借入金	3,006,800		2,887,450		2,944,300		
4	未払金	11,993		60,020		19,070		
5	未払費用	272,799		272,184		266,052		
6	未払法人税等	6,616		11,072		13,232		
7	賞与引当金	23,868		42,174		44,362		
8	関係会社整理損失 引当金	19,000						
9	その他	207,345		167,462		224,907		
	流動負債合計	10,757,637	85.2	8,469,316	82.5	9,723,416	85.1	
固定負債								
1	長期借入金	488,500		27,200		283,450		
2	繰延税金負債	1,778		4,596		7,174		
3	退職給付引当金	117,812		94,042		107,830		
4	役員退職慰労引当金			29,031				
5	預り保証金	1,009,900		1,008,475		1,009,540		
6	その他	9,500		8,500		9,100		
	固定負債合計	1,627,490	12.9	1,171,844	11.4	1,417,095	12.4	
	負債合計	12,385,128	98.1	9,641,161	93.9	11,140,512	97.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1	資本準備金	1,270,784		498,588		1,270,784		
2	その他資本剰余金			153,666				
	資本剰余金合計	1,270,784	10.1	652,254	6.3	1,270,784	11.1	
利益剰余金								
1	利益準備金	66,008				66,008		
2	中間(当期)未処理 損失	2,343,552		661,079		2,302,316		
	利益剰余金合計	2,277,544	18.0	661,079	6.4	2,236,308	19.6	
	その他有価証券評価 差額金	2,613	0.0	6,977	0.1	10,540	0.1	
	自己株式	899	0.0	1,117	0.0	964	0.0	
	資本合計	238,498	1.9	623,795	6.1	287,596	2.5	
	負債資本合計	12,623,627	100.0	10,264,957	100.0	11,428,109	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		3,271,658	100.0	2,964,614	100.0	6,394,760	100.0
営業費用		3,093,199	94.5	2,798,021	94.4	6,055,242	94.7
営業利益		178,459	5.5	166,592	5.6	339,518	5.3
営業外収益	1	14,574	0.4	5,100	0.2	54,334	0.9
営業外費用	2	107,203	3.3	131,212	4.4	208,615	3.3
経常利益		85,829	2.6	40,480	1.4	185,236	2.9
特別利益		29,347	0.9			29,347	0.5
特別損失	3	304,199	9.3	695,557	23.5	355,754	5.6
税引前中間(当期) 純損失		189,022	5.8	655,076	22.1	141,170	2.2
法人税、住民税 及び事業税		6,616	0.2	6,002	0.2	13,232	0.2
中間(当期)純損失		195,638	6.0	661,079	22.3	154,402	2.4
前期繰越損失		2,147,914		965,523		2,147,914	
減資による繰越 損失填補額				965,523			
中間(当期)未処理 損失		2,343,552		661,079		2,302,316	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書を作成して
いたため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純損失()		655,076
2 減価償却費		178,551
3 賞与引当金の増加・減少()額		2,188
4 退職給付引当金の増加・減少()額		13,788
5 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		29,031
6 支払利息		92,106
7 新株発行費		36,360
8 有形固定資産除却損		457,770
9 販売用不動産評価損		76,302
10 店舗閉鎖損		107,385
11 売上債権の減少・増加()額		15,963
12 たな卸資産の減少・増加()額		41,411
13 前払費用の減少・増加()額		7,067
14 未収入金の減少・増加()額		5,478
15 仕入債務の増加・減少()額		2,480
16 未払金の増加・減少()額		3,323
17 未払費用の増加・減少()額		6,239
18 未払消費税等の増加・減少()額		15,797
19 前受金の増加・減少()額		32,799
20 預り金の増加・減少()額		5,274
21 預り保証金の増加・減少()額		1,065
22 その他の固定負債の増加・減少()額		600
23 その他		2,206
小計		313,071
24 利息及び配当金の受取額		478
25 利息支払額		88,145
26 法人税等の支払額		13,232
27 店舗閉鎖の為の支払額		107,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,786

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻しによる収入		68,000
2 有形固定資産取得による支出		1,056
3 有形固定資産売却による収入		219
4 投資有価証券の取得による支出		749
5 差入保証金に係る支出		9,803
6 差入保証金の回収による収入		71,891
7 その他の投資に係る支出		466
8 その他の投資の回収による収入		3,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加・減少()額(純額)		1,185,020
2 長期借入金の返済による支出		313,100
3 自己株式の取得による支出(純額)		153
4 株式の発行による収入		964,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		533,639
現金及び現金同等物の増加・減少()額		296,915
現金及び現金同等物の期首残高		1,279,754
現金及び現金同等物の中間期末残高		982,839

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当社は、「財務体質の改善」「徹底した経営の効率化」「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来 の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当事業年度末までに2,959,200千円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。</p> <p>なお、当事業年度末では、一部の銀行の借入金について借換の合意がなされておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在してまいりました。しかしながら、この借換については、第2次中期経営改善計画により、現在は当該銀行と合意がなされ、借換が実行されております。</p> <p>ちなみに、第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。また、「収益力の向上」「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 商品・原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 商品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,356,876千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,221,803千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,484,879千円
2 担保に供している資産 千円	2 担保に供している資産 千円	2 担保に供している資産 千円
販売用不動産 169,901	建物 5,243,228	販売用不動産 169,901
建物 5,545,496	土地 498,500	建物 5,426,197
土地 498,500	投資有価証券 32,588	土地 498,500
投資有価証券 26,150	投資その他の資産その他 (投資不動産) 58,908	投資有価証券 36,534
計 6,240,048	計 5,833,225	計 6,131,133
対応する債務 千円	対応する債務 千円	対応する債務 千円
短期借入金 4,959,600	短期借入金 4,448,600	短期借入金 4,401,900
長期借入金 3,228,400	長期借入金 2,855,800	長期借入金 3,147,500
(うち1年以内の返済額) (2,739,900)	(うち1年以内の返済額) (2,828,600)	(うち1年以内の返済額) (2,864,050)
計 8,188,000	計 7,304,400	計 7,549,400
上記以外に取引保証金及び営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。
千円	千円	千円
現金及び預金 (預金) 2,000	有価証券 9,999	有価証券 9,998
投資有価証券 9,994		
3 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮25戸の内15戸及びミスティン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。	3	3 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮25戸の内15戸及びミスティン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。
千円		千円
建物 355,597		建物 307,629
土地 54,511		土地 54,511
計 410,109		計 362,140
4	4 従来、販売用不動産として保有しておりましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸(58,908千円)につきましては、当中間会計期間において策定しました第2次中期経営改善計画において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目
千円	千円	千円
受取配当金 166	受取配当金 250	受取利息 13
保険金収入 7,541	保険金収入 534	保険金収入及び 保険配当金 35,709
2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目
千円	千円	千円
支払利息 102,048	支払利息 92,106	支払利息 200,641
	新株発行費 36,360	
3 特別損失のうち主要項目	3 特別損失のうち主要項目	3 特別損失のうち主要項目
千円	千円	千円
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 2,021	建物 366,261	建物 15,782
構築物 200	構築物 14,501	構築物 200
機械及び装置 84	車輛及び運搬具 341	機械及び装置 84
器具及び備品 115	器具及び備品 20,326	器具及び備品 434
計 2,420	建設仮勘定 9,645	計 16,501
	温泉利用権 46,694	
千円	計 457,770	千円
貸倒引当金 繰入額 97,708		関係会社整理損 238,908
関係会社 株式評価損 関係会社整理 損失引当金 繰入額 89,116	店舗閉鎖損 107,385	販売用不動産 評価損 52,168
販売用不動産 評価損 差入保証金 償却損 19,000	販売用不動産 評価損等 99,956	差入保証金 償却損 40,000
投資有価証券 評価損 3,785	役員退職慰労 引当金繰入額 30,444	投資有価証券 評価損 3,785
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
千円	千円	千円
有形固定資産 200,915	有形固定資産 178,551	有形固定資産 401,780
無形固定資産 2,870	無形固定資産	無形固定資産 5,741
計 203,786	計 178,551	計 407,522

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
現金及び現金同等物の中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	987,839千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000
現金及び現金同等物	<u>982,839</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,832</td> <td>525,423</td> <td>537,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,487</td> <td>418,112</td> <td>420,599</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>9,345</td> <td>107,310</td> <td>116,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,733</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,829</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>47,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>304,985</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,523,491</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,832	525,423	537,255	減価償却 累計額 相当額	2,487	418,112	420,599	中間期末 残高 相当額	9,345	107,310	116,655		千円	1年内	67,733	1年超	48,922	計	116,655		千円	支払リース料	47,829	減価償却費 相当額	47,829		千円	1年内	304,985	1年超	4,218,506	計	4,523,491	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,832</td> <td>277,538</td> <td>289,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,659</td> <td>235,788</td> <td>240,447</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>7,173</td> <td>41,749</td> <td>48,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>25,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>297,478</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,858,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,155,768</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,832	277,538	289,370	減価償却 累計額 相当額	4,659	235,788	240,447	中間期末 残高 相当額	7,173	41,749	48,922		千円	1年内	36,112	1年超	12,810	計	48,922		千円	支払リース料	25,659	減価償却費 相当額	25,659		千円	1年内	297,478	1年超	3,858,290	計	4,155,768	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,832</td> <td>354,265</td> <td>366,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,573</td> <td>287,942</td> <td>291,515</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>8,259</td> <td>66,322</td> <td>74,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,982</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>89,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>301,678</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,051,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,352,807</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,832	354,265	366,097	減価償却 累計額 相当額	3,573	287,942	291,515	期末残高 相当額	8,259	66,322	74,581		千円	1年内	46,982	1年超	27,599	計	74,581		千円	支払リース料	89,903	減価償却費 相当額	89,903		千円	1年内	301,678	1年超	4,051,129	計	4,352,807
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額 相当額	11,832	525,423	537,255																																																																																																																	
減価償却 累計額 相当額	2,487	418,112	420,599																																																																																																																	
中間期末 残高 相当額	9,345	107,310	116,655																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
1年内	67,733																																																																																																																			
1年超	48,922																																																																																																																			
計	116,655																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	47,829																																																																																																																			
減価償却費 相当額	47,829																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
1年内	304,985																																																																																																																			
1年超	4,218,506																																																																																																																			
計	4,523,491																																																																																																																			
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額 相当額	11,832	277,538	289,370																																																																																																																	
減価償却 累計額 相当額	4,659	235,788	240,447																																																																																																																	
中間期末 残高 相当額	7,173	41,749	48,922																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
1年内	36,112																																																																																																																			
1年超	12,810																																																																																																																			
計	48,922																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	25,659																																																																																																																			
減価償却費 相当額	25,659																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
1年内	297,478																																																																																																																			
1年超	3,858,290																																																																																																																			
計	4,155,768																																																																																																																			
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額 相当額	11,832	354,265	366,097																																																																																																																	
減価償却 累計額 相当額	3,573	287,942	291,515																																																																																																																	
期末残高 相当額	8,259	66,322	74,581																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
1年内	46,982																																																																																																																			
1年超	27,599																																																																																																																			
計	74,581																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	89,903																																																																																																																			
減価償却費 相当額	89,903																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
1年内	301,678																																																																																																																			
1年超	4,051,129																																																																																																																			
計	4,352,807																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	61,064	72,055	10,991
(2) 債券 国債・地方債	9,418	9,999	581
合計	70,482	82,055	11,573

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,795

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、記載事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 21円85銭 1株当たり中間純損失 17円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2円28銭 1株当たり中間純損失 66円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 26円34銭 1株当たり当期純損失 14円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	195,638	661,079	154,402
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	195,638	661,079	154,402
普通株式の期中平均株式数(株)	10,917,492	9,901,053	10,917,312

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>株式会社ユーエフジェイ銀行から当社に対する貸付金1,331,700千円を、有限会社エヌ・エル・シーへ平成16年9月27日付で譲渡した旨の通知を受けました。</p> <p>当社は新債権者である有限会社エヌ・エル・シーと上記の当社借入金の買戻しについて条件を協議した結果、平成16年11月12日付で「貸付債権等譲渡契約書」を締結し、同日債務額1,331,700千円を970,000千円で買戻したことにより、債務買戻益361,700千円が発生しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第57期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | 平成16年7月5日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成16年8月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (第三者割当増資) | 平成16年9月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される提出会社が発行者である有価証券)の規定に基づくもの | 平成16年9月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成16年9月28日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | 平成16年11月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

株式会社鴨川グランドホテル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 林 秀市郎
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之
関与社員

関与社員 公認会計士 海 野 隆 善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鴨川グランドホテルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鴨川グランドホテル及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

株式会社鴨川グランドホテル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 林 秀市郎
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之
関与社員

関与社員 公認会計士 海 野 隆 善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鴨川グランドホテルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鴨川グランドホテルの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社鴨川グランドホテル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀市郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 衣笠 順博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆善
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鴨川グランドホテルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鴨川グランドホテルの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3(5)に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、借入金の一部について平成16年11月12日付で「貸付債権等譲渡契約書」を締結し、同日買戻したことにより債務買戻益361,700千円が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。